

第10回 松戸市庁舎整備検討委員会 議事録

1 開催日時

令和5年1月20日（金）

10時00分から12時00分まで

2 開催場所

オンライン会議

3 出席者等

【委員：11名】

柳澤 要 委員長
伊藤 正次 副委員長
池澤 龍三 委員
指田 朝久 委員
藤村 龍至 委員
石田 尚美 委員
入江 和彦 委員
椎橋 孝幸 委員
山口 桂明 委員
関 聡 委員（総務部長）
大塚 滋 委員（財務部長）

【事務局（関係職員）】

総務部 審議監
オフィス・サービス創造課 課長
他5名

【傍聴者：11名】

※うち市議会議員7名、報道関係3名

【欠席委員：3名】

藤本 利昭 委員
武石 恵美子 委員
高橋 俊夫 委員

4 次第

- (1) 開会
- (2) 定数報告及び議題等について
- (3) 公開・非公開、撮影の許可の確認
- (4) 議題1：「答申に向けて（その2）」について
- (5) その他
- (6) 閉会

5 議事

(1) 開会

(2) 定数報告及び議題等について

- 委員 14 名のうち、3 名欠席のため、11 名が出席。
委員の過半数が出席しており、本委員会が成立することを確認。
- 前回委員会同様、議事録への署名者は入江委員、椎橋委員の 2 名となった。

(3) 公開・非公開、撮影の許可の確認

- 本日の委員会は公開となった。
- 傍聴が許可された。

(4) 議題 1：「答申に向けて（その 2）」について

- 中間答申書の内容及び各項目に対する各委員の意見について、事務局より説明。
- (委員) • 答申に向けてのとりまとめということなので、委員一人一人に意見を聞きたいと思う。
- (委員) • 行政を取り巻く環境の変化を見据えておく必要があると考えている。今後は、デジタルが苦手な方々へのサポート方法が開発されて、よりデジタル化が進み、更に便利になっていくと思っている。これを踏まえると、窓口業務は 1 箇所に集中させていき、その他の業務は効率的かつフレキシブルな、職員が働きやすい執務空間作る必要があると考えている。
- 防災拠点としてバックアップ機能も必要だと思っており、バックアップ機能として支所の活用や現敷地にある別館や議会棟の活用、AI・RPA の積極的導入、職員の働き方改革の一環としてのサテライトオフィスの設置等を十分に検討していくことが重要なのではないかと考えている。
- (委員) • 今回の答申に関しては、案作成時に切り落とさざるを得なかった意見等を書き残しておく必要があると考えている。また、テレワークについても効率が 70-80%に落ちるということも指摘があるので、それを踏まえて一番適切なものを目指していく必要があると考えている。
- 現庁舎の耐震性の低さは大きな課題であり、早期に建て替えが必要と考えている。防災対応能力の脆弱性についても早期に解消したいと考えている。
 - 市民サービスについて、インターネットを使えない方へのサービスが残ること、外国人の流入など、多様性のことについても考えていく必要がある。それと同時に、対面とオンラインの双方においてセキュリティの問題があると考えている。テレワークにおける個人情報保護など、新庁舎整備にあたっては、セキュリティについて配慮して検討していく必要があると考えている。
- (委員) • この委員会のような議論するうえで、市民側からの意見を集める機会が非常に多いが、行政の経営的視点からの議論は、二の次になってしまうことがあ

る。本委員会においては、庁舎面積と併せて職員の働き方についても議論できたことは有意義であったと考えている。

- 庁舎の設計の仕方も、典型的な建築の仕方も現れてきているが、内部で働き方を考えたり、それをまちづくりへどのように活かすかといったことについて、今回、コロナ禍を経て議論し直せて良かったと考えている。これをまちづくりの視点も含めて、活かしていけるかが今後重要になってくると考えている。

(委員) • 一番重要なことは、市民がどのようにすれば庁舎を使いやすくできるかを考えてほしい。本委員会で、空間配置や防災についてだけでなく、支所や市民センターの活用についても話せて、非常に良い機会だった。

- 一方で、職員が働きやすい市庁舎が、市民にとっても居心地のよい市庁舎にもつながると考えている。それを踏まえて職員の休憩室、テレワーク等についても検討してもらいたい。

- デジタル化については、時代の流れに沿って進めつつも、デジタルだけでなく、相談業務など人と関わることを大事にしてほしいと考えている。

(委員) • 本委員会では、大きく2つの事項、デジタル化への対応と災害発生時の危機管理及び防災という面で市庁舎のあり方を検討してきたと思っている。

- その中でも、デジタル化への対応が一番のキーワードになっていると感じた。行政のデジタル化については、各省庁間のデータの共有に始まり、国と地方とのデータ共有という順に進むのではないかと考えている。統一システム等の構築を見据えて、デジタル化を地方でも考えていく必要があると感じた。そして、このデジタル化によって、働き方改革やリモートワーク、支所の利用という話も出てくるのではないかと考えている。

- デジタル化への対応にあたっては、仕事の棚卸しが必要であると思っています。仕事の棚卸しを行い、正確に仕事量を把握・分類し、そのデータの部署間での共有する方法を検討しないと、適切な市庁舎の必要面積は算出できないと考えている。

(委員) • 3点ある。1つは、市役所を作るにあたって、変化の多い時代になっているので、それを見据えた市役所のあり方を考えていく必要があると考えている。また、デジタル化が進んでいるので、積極的に改革していくことも必要なのではないかと考えている。最後に、市民の立場としては、新しい市庁舎が市民の誇れる建物になればと良いと考えている。

(委員) • 中間答申書を見たが、市庁舎が移転した後の現市庁舎跡地について、あまり記載がなかったと感じた。ぜひ、現市庁舎の跡地について、市役所業務の一部や市民のために有効利用してもらいたいと考えている。

- 次の議題かと思うが、資料1-2「「新庁舎必要面積」について」の15ページに記載されている市民協働スペース(2,362㎡)について必ず新市庁舎の中に必要か疑問がある。また、13ページの書庫・物品庫(合計約1,050㎡)についても、必要最低限なものを除き、現庁舎の敷地も含め他施設との分担

もできるのではないかと考えている。書類の保管については、松戸市の郊外の学校の空き教室に保管しているという話も聞いているので、検討の余地があると考えます。

- また、バックアップ機能や拠点としても現市庁舎の跡地・建物は利用できるのではないかと考えている。松戸駅周辺に、大きな土地を有していれば、市民のために有効利用できればと考えている。加えて、新庁舎とともに、災害時等に第2の拠点になりうると考えている。現市庁舎の跡地活用について、今後の課題の1つに加えて検討いただければと考えている。

- (委員)
- 本庁舎機能の検討にあたっては、今後、本庁舎に残す機能、支所に期待される機能を整理し、支所の役割との関係を検討する必要があると考えている。
 - また、DX、働き方改革は非常に変化が速いものであるが、すでにできることは取り組んでいく必要があると考える。庁舎完成時に、一気に働き方やDX環境が変えることはできないので、これからできることは進めることで、新しい本庁舎のあり方が見えてくると考えている。今後の移行プロセスも含めて、検討することが必要と考えている。

- (委員)
- 欠席された委員からご意見があるようであれば、事務局より紹介してもらえるか。

- (事務局)
- 武石委員からの意見を代読させていただきます。
 - デジタル化の推移を見て考えるというスタンスではなく、サービス向上や働き方の効率化等を進めるためにデジタル技術を戦略的に活用するというスタンスで全体をまとめてもらうことを希望する。様々な申請書類のデジタル化など、他の自治体に先駆けてモデル的に取り組むことが重要と考える。
 - また、職員の働き方や要員について、テレワーク等の職員のニーズは高く、どうすれば柔軟な働き方が可能になるかという視点で前向きに取り組んでもらいたい。少子高齢化で労働力人口が急速に減少し、公務員の要員管理も厳しくなると考えられ、働き方の効率化は喫緊の課題と考える。
 - 以上2点が強調したい点であるが、社会が大きく変わるこのタイミングで市庁舎のあり方をきちんと議論している松戸市が、他の自治体の住民サービスや行政事務のあり方のモデルを示してもらえると、他への波及効果が大きいと期待している。

- (委員)
- 各委員の意見を踏まえ、DX化にどのように対応していくかが1番重要であると感じた。対住民の様々なサービスにおいてDX化していくことが必要であり、デジタルが苦手な方にはサポートも入れながら、デジタルを活用した住民サービスを展開することが重要になってくると考えている。
 - 同時に、アンケート調査を通して職員のテレワークや業務のDX化に対するニーズが高いことが分かった。様々な働き方がある中で、松戸市がそのモデルとなればと考えている。
 - 文書の電子化についても、面積の削減にもつながってくるので、積極的に電子化を進められればと考えている。

- 長寿命の建物を建てることも重要だが、一方で、将来的に組織や業務が変わる可能性もあるので、対応できるようなフレキシブルな庁舎、サービス、仕組みを考えていく必要があり、ファシリティマネジメントも考えていく必要があると考える。
 - 防災の拠点としての庁舎も大事である。庁舎だけになるとは限らないが、公共施設全体として、市民にとっての拠点機能も求められるので、庁舎以外の施設も含めた拠点化の進め方について検討する必要があると考えている。
 - また、多様なサービスの提供の仕方という視点では、子ども、高齢者、外国人、障害者など多様な市民に対して、分け隔てなくユニバーサルなサービスを提供できるような仕組みや施設を作ることが重要と考えている。
 - これまでは、「箱」を作るという考え方だった部分があるかと思うが、どういうサービスを提供するかという視点を最初に持ち、「箱」にこだわらずどのような環境や場を作るべきかという視点から公共空間のあり方を考えられたらよいと考えている。跡地の活用や支所などの新庁舎以外の施設との連携についても考えながら新しい庁舎を検討していくことが重要と考えている。
 - 答申に関するご意見は以上ということで、事務局の方で最終的な案をまとめ、委員の方にお示し、決めていくということによろしいか。
- (事務局) • 今回いただいた意見を参考にさせていただきながら、答申については内容を検討・調整させていただく。
- 新庁舎必要面積の算定の考え方及び現時点の算定値について、事務局より説明。
- (委員) • フリーアドレス化を前提として執務スペースを8割に減らすということだが、フリーアドレス化ができる部署、できない部署があるということ以前話があったとは思いますが、事務局はどう考えているか。
- (事務局) • 全体で8割という設定であるが、思い切った取り組みでもあるので早々に検証をしていく予定である。目標ということで現状置いている。
- 出来る部署と出来ない部署があると思うので、検証しながら目標値に向けて進めていきたい。
- (委員) • フリーアドレスを導入するに際して、庁舎が出来てからでは遅いという話もあったので、先行して検証することも必要かと思っている。
- 会議室については、実態に合わせて算定しているということか。
- (事務局) • ご理解の通りである。現状（調査時点）行われている会議の時間とその人数をアンケート調査結果から算出し、会議室の規模と必要数を算出している。48人用の会議室については、24人用2室に分けられたりするなど設計段階において議論していくことを想定している。
- (委員) • 会議室へのアクセスや機能の共有、利用実態、利便性も考慮してどのように配置していくか重要になってくるのではないかと考えている。
- (委員) • 会議室についてだが、市民としては研修で使わせていただく機会がある。そういった目的で使えるような場所の確保を、新庁舎である必要はないので、

跡地等で検討いただきたい。

- 現在地下一階にあるコンビニ及びイートインスペースは、新庁舎の面積にはそれが含まれていないということで間違いないか。含まれていないと考えると、市民の人たちが自由に来ることができるランチスペース、カフェスペースなどについての考えを教えてほしい。
- (事務局) • ランチスペース、カフェスペースなどについては、現時点の算定面積に含まれていない。今後そういったスペースについては、共用部の一部を活用して検討できるのではと考えている。
- (委員) • 市民が行きやすいような空間づくりをしてもらえたらと思う。また、子供が休憩できるような場所なども視野に入れてもらえるとありがたい。
- また、市民協働スペースについては、市役所に入るかどうかは別として、現在市民活動の場所が駅から遠いことを踏まえ、現庁舎敷地の跡地活用などの際にそういった場所を含めることを検討してほしい。
- (委員) • 市民協働スペースについては、規模の大きい会議室との兼用や、ラウンジ等との兼用が考えられる。今回算定している市民協働スペースを共有スペースとして考えることもできるかと思う。
- (委員) • 庁舎面積の算定にあたって、DX化の推進や働き方改革について議論してきたが、行政のあり方を考えるのと同様に、今後議場の形や議会のやり方も今後検討されるべきと考えている。議場の席配置や、議会活動のあり方、議会以外での議場の運用の仕方などについて検討する余地はあるかと考えている。
- 新しい議場・議会のあり方を松戸市がリードしていくような形になれば、能動的に市民の方も見てくれるようになるのではないかと考えている。
- (委員) • 会議室の共有化ともつながってくると思う。部署を超えて会議室を共有するという話もある一方、市民との協働するための市民協働スペースなどについても、今あるものを兼用化していくという考えもあると思う。
- 例えば、長岡市役所では議場を多目的ホール化して、音楽コンサートを開催するなどという事例もある。千葉市庁舎の整備の際にも議論したが、議員の方たちに納得してもらえず、結局従来型のものになった経緯がある。これについては、これからの松戸市の姿勢を示す上でも何か売りにできる可能性もある。
- (委員) • 議会においては、なんでもかんでも共用ということではなくて、議員個人で使えるブース、WEBに対応した個別ブースを作ったうえで、共用できるところは共用する形も考えられるのでは。
- (委員) • 防災の観点で重要なのが、非常用発電機の容量であり、どの程度の大きさかによって諸室の面積が変わってくる。面積の変動要素である。
- 技術者のロッカー・更衣室についても、今後の時代の変化を考えると現状の男女比で算出した面積で対応できるのか懸念がある。
- さらに、男女比に加えて、障害者対応等も考えると、トイレとエレベーターについても現状では足りないという懸念がある。

- 面積が増える場合、中間答申において示した 41,000 m²を上限とするバッファでも不足する可能性もあると感じるため、単に 36000~37000 m²に減らして安く造ればいい、となってしまうと危険だと思っている。
- ノーマライゼーションや防災の視点もおさえて検討してほしい。
- (委員) • 非常用発電はどれぐらいの容量が必要と考えるか。
- (委員) • 72 時間は最低限必要だが、可能な限り増やした方が良く考えている。また、DXによって電源の容量も多く必要となることに加え、可能であれば防災諸室のみならず防災対応上特に重要な部門のフロア全体に電気を供給すべきと考えている。
- (委員) • 職員数の割合の変化によって、更衣室が余ったり窮屈になったりしないように、柔軟に対応できれば良いと考えている。
- また、個人ロッカーについても柔軟に対応できるように大小様々な大きさを考えておいた方が良いかと思う。
- トイレ、エレベーターも、庁舎が高層化した場合に、高層化の程度に応じてエレベーター効率が悪くなる、トイレの数も全体的に増えてしまうなどもあるので、そこも併せて検討する必要があると考えている。
- (事務局) • 様々な有意義なご意見をいただきありがたく思っている。それぞれの観点について、検証など必要なものが多々あるかと思うので、十分事務局で議論して方向性を決めていきたいと考えている。引き続き委員の皆様とやり取りをさせていただきながら検討を進めていきたいと考えている。
- (委員) • フリーアドレスを前提とし、個室はなくして部長席は固定とするということだが、課長等の管理職の席を部下が把握できないという状況はよくないと考える。フリーアドレスを入れるにしても、課長は固定席というような運用をしている事例もあると聞いている。これから具体的な面積を算定していくにあたり、実際の業務の仕方や意思決定の仕方というものを想定し、面積を検討した方が良く考えている。
- (委員) • フリーアドレスの詳細も決まっているわけではなく、約 8 割に減少というイメージで、仕組みについては今後協議していきと理解したが、部署ごとに場合によってはスタイルを変えるということもあるということか。
- (事務局) • 今回、フリーアドレスを前提として面積算定について説明したが、実際にフリーアドレスを全庁一律でやるということは難しいと考えている。組織運営上齟齬が出てきてしまう、動きづらくなってきてしまうのは逆効果になるので、ある程度検証が必要になると考えている。
- (委員) • きちんとした仕組みを検討する必要があるということで理解した。

(5) その他

- 次回委員会は2月上旬にオンライン会議で開催。議題は委員長・副委員長と協議の上、決定する。

(6) 閉会

以上